



川崎 順次(かわさきじゅんじ)議員

一問一答

和田前市長の進めた事業が協定 未締結 市民のために成功を

◆旧西尾小学校跡地利用について

Q なぜいまだに指定管理基本協定が未締結なのか。

A 公募型プロポーザルで選定された会社と、コロナ禍においてまだ協定が結べていない状況である。

Q 令和元年8月公募型プロポーザル実施で応募は1社。この会社をどんな条件で決定したのか。

A 基本設計から施設の管理運営を行う業者を募集しており、地域の防災拠点の維持や地域の方が活用できるといったコンセプトに合致していた。

Q 当時行政は会社の調査をしたのか。決定した会社は何の経営をしているのか。市で何か事業をした経緯があるか。

A 提案書や決算書、ホームページ等で確認しており、主にレストランやブライダル施設のプロデュースを行っている。市内でも施設プロデュースの実績がある。

Q 令和3年3月までの工期の延長、オープンの1年延期を和田前市長・竹村前副市長は事前に知

っていたのではないかと。なぜ今、特別室3室等市に要望するのか。

A オープン延期の申し出があったのは1月下旬であり前市長副市長が知ったのも同時期である。オープンに向けて交渉しており、市で何が出来るかを整理している。

Q この事業で前市長副市長が進めてきた5億9千万円全ての借金になる。損害賠償を求めている。

A 現段階ではまだそのような状況でないという理解している。現在、早期オープンに向けて交渉しており、国に対しても計画の再提出を行い、事業を進めていきたい。

◆新たな住宅団地の整備について

Q 市街化調整区域の見直しが出てこないか。

A 市街化調整区域においては現行条例の緩和制度を活用して進めていきたい。また、概ね5年に1回見直しを行っており、将来的に見直しが必要となると思うが柔軟に市の方針と合わせて検討していきたい。

小松市市政功労者表彰、 全国市議会議長会・北信越市議会議長会表彰

本年度の表彰式及び伝達式は6月11日(金)、6月定例会初日の開会に先立ち、本会議場で行われました。
今回、表彰を受けられた議員は次の方々です。

〈10年表彰〉
(前列中央左から)

木下 裕介 議員
吉村 範明 議員
新田 寛之 議員



予算決算常任委員会総括質疑

予算決算常任委員会に付託された予算案について、6月30日に議場で総括質疑を行いました。

各会派や無会派の委員が行った総括質疑の内容を報告します。

◆会派 自民◆



新田寛之 委員

◆学校給食無償化推進費(中3)

Q 学校外活動支援策としてスタートしてはどうか。

A 経済的負担を軽減する子育て支援策として無償化していく。

Q 所得制限や人数制限を付けた条件付きでスタートする考えは。

A 全ての児童生徒を大切にしたい思いから、中学3年生全員に等しく無償化を実施するもの。

Q 完全無償化であれば、こども園園児の給食副食費も含めては。

A 食育を推進する学校給食は教育活動の一環であり、まずは学校給食の無償化を推進したい。

Q 学校給食費の運営費、財源は。

A 令和3年度予算ベースで、学校給食実施に必要な経費は、約8

億7千万円。そのうち給食材料費分の約4億9千万円を保護者から徴収している。

Q 補助金や市債を活用する運営は可能か。

A 国等の補助金はない。給食費無償化の財源として地方債を活用することはできない。

Q 基金の活用、基金の創設の考えは。

A 財政調整基金を給食費無償化のためだけに恒常的に取り崩して財源とすることは考えていない。基金創設については、今後検討したい。

Q 経常収支比率94・5%が意味することとは。

A 財政構造上の柔軟性、弾力性を表す全国統一の指標で、数値が高いほど政策的に活用できる財源幅が小さいことになる。全国的には93・6%となっている。本市では臨時的な一般財源として都市計画税や防衛省の交付金等もあり、実質的な政策的経費に活用できる一般財源としては約50億円

程度であるが、いずれも今年度予算で充当している。

Q 令和2年度の決算見込みは。

A 歳出はコロナ対策の実施によって、過去最大の600億円に近い規模。こうした中、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は6億円程度の黒字を見込んでいる。

Q ふるさと納税の活用については。

A 令和2年度のふるさと納税の決算見込額は3億800万円である。

今後、給食無償化に特化したコース設定を検討していきたい。

Q 扶助費の自然増についてどのように考えるか。

A 地方自治体が必要とする一般財源については、社会保障財源としての地方消費税交付金や地方交付税で、概ね確保される仕組みとなっている。

Q 事務事業評価の見える化を行うべき。

A 早期に9年間(小1～中3迄)の給食無償化を実現していきたい。そのために事務事業等を徹底的に見直していきたい。

Q パブリックコメント等で市民ニーズを探るべき。

A パブリックコメントに限らず、意見交換会等を通じて市民の皆さんの意見を伺いながら進めていきたい。

何より市議会ともしっかりと議論していきたい。

Q 次年度予算編成前に財源の裏付けを議会に報告し、承認を得るべき。

A 今後とも予算編成方針、財政フレームを出して説明していく。給食費無償化に関して必要や財源見通し等について、お示ししたいと考えている。



◆自民党こまつ◆



田地仁志 委員

◆学校給食無償化推進費

Q 給食費の徴収業務等の実態は。

A 生徒個々の給食費を毎月計算、決定する集金業務と、未納・滞納の場合の保護者への督促が教職員業務等となっている。

Q 給食費無償化推進費(4、200万円)の市財政に与える影響は。

A 現状の市財政で対応できる内容のものである。

Q 給食費完全無償化に向けての課題として、自由に使える財源、

これから進める行財政改革、また独自財源の確保について問う。

A 政策的な経費として活用できる財源は50億円ほど。行財政改革として、人件費の適正化、組織改革等を行う。独自財源として、ふるさと納税、基金運用改善等に取り組む。

Q 子育ては先行投資という観点や様々な観点から、改めて給食費完全無償化の目的を問う。

A 家庭を支援という側面と、小松を選んで住んでもらう先行投資という側面があり、よい循環を生み出す第一手である。

Q 給食費完全無償化に向けたスケジュール、今後の見通しは。

A 今後の情勢を踏まえながら、早期に実現したい。



川崎順次 委員

◆子育て世帯生活支援特別給付金費

Q 支援策の内容は。

A 国の緊急対策として今回は、ひとり親世帯以外の住民税非課税世帯向けに支給する。

Q 対象者と支給される時期は。

A 18歳未満の児童等を養育する父母等で住民税非課税の方等。□座情報のある方は7月末に振り込む予定である。

◆重層的支援体制移行促進費

Q この制度の目的は。

A 要支援者の経済的問題を解消し、次の支援制度へつなげることである。

Q 民生委員の充実について。

A 今後、地区からの要望等をもとに次期民生委員の改選に必要な人数を県に要望していく。

◆安心・安全な学校づくり費

Q 学校からの要望の中身は。

A 遊具やバスケットゴール等の修繕や新設、防犯カメラ等、安全対策の充実に係るものがある。

Q 千葉県で下校中の児童が巻き込まれる交通事故があった。通学路の点検の必要がある。

A 今年度も各学校の通学路は、春に安全点検を実施している。道路・交通管理者等と連携し危険箇所の把握、改善に取り組んでいる。



◆無会派◆



木下裕介 委員

◆栗津駅周辺整備費

Q 分かりにくいと言われる東口の五差路について、どのように整備を進めていくのか。

A 今後、地元の意見を聞きながら、この交差点改良を行っていききたい。

Q 周辺町内会から要望が多い西口の駐車場整備の見解は。

A 今後、用地交渉と並行して民間開発、民間資金の活用も探っていく。



橋本米子 委員

◆合葬墓・納骨堂整備費

Q 「多様化する社会ニーズに合った新しいお墓のかたち」とあるが、本市の特徴的な形とは。

A 外観の特徴は列柱を用いた「デザイン」とする。

Q 納骨堂計画数は3千体、合葬墓1万5千体。今後増加も可能か。

A 計画数の増加は可能だが、元々余裕を持った数字である。

Q 長年の無縁墓の処遇について。

A 改葬公告済みから、順次合葬墓に遺骨を改葬していく。



予算決算常任委員会
締め括り総括質疑

7月5日開催

◆自民党こまつ◆



吉村範明 委員

◆学校給食無償化推進費

Q 分科会で争点となっている「毎年4億9千万円余りの財源確保は困難ではないか、財源確保の見通しがたつてから実施すべきだ、段階的に進めていくべきとの意見が出た」について再度聞く。今後どう進めるのか。

A 財政フレーム、予算編成方針で示し財源確保に努め、公共施設マネジメント計画等を見直す。中3からの先行実施を段階的に実施し、全庁挙げて完全無償化に強い意志を持って取り組む。

常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 出戸 清克
副委員長 片山 瞬次郎
全議員 所属

議案第29号 令和3年度小松市一般会計補正予算(第2号)について

■建築積算システム導入費

(1600万円)

システム使用料を含む積算用端末5台分に係る費用です。

■町内会デジタル化支援費

(1000万円)

町内会連合会が閲覧板に代わるICTツールを活用した情報伝達手段導入の検討を行うため、ICT活用推進交付金として町内会連合会へ交付するものです。

■住民基本台帳システム運営費

(1,240万円)

マイナンバーカードのシステム管理に係る業務を委託している情報システム機構に対し、全国の自治体で負担する全体費用を市の人口割で算定された費用について支払うものです。

■高機能ドローン整備費

(6000万円)

次世代型ドローン1機を整備する費用です。1機追加で消防本部では4機体制となり、さまざまな災害現場等に対応できることとなり、より一層の万全の体制を求めました。

■未来教育推進基金積立金

(4,000万円)

児童生徒のタブレット端末の更新時期を見据えて、防衛省交付金を活用し、購入費用の一部を基金として積み立て更新期に備えるものです。

■学校給食無償化推進費(中3)

(4,200千円)

すべての児童生徒を大切にしたいとの思いから、学校給食の完全無償化を見据え、まずは中学3年生を対象に実施する費用です。

多数の委員から継続的な財源と事業の永続性が必要で、財源確保の見通しがたつてから実施すべきとの意見や、完全無償化ではなく、財源に応じて段階的に進めていくべきとの意見が出されました。少子高齢化が進む中、いかに人口をキープし持続していくか、そのためにも子供たちが生まれ育つ環境を整える事が重要であるとの賛成意見も出されました。

■こまつドーム改修費

(4億9,600万円)

空調設備、照明のLED化、中央監視設備等を改修し、交流学習拠点、防災拠点としての機能を強化するものです。

他のスポーツ施設についても改修を進め、更なる充実を図るよう求めました。

■プレミアム付商品券発行費

(2億6,500万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している飲食店等の事業者を下支えし、消費喚起と地元店舗等を応援するため、プレミアム率100%の商品券を発行するも

のです。

前回実施時の加盟店舗数である580店舗を上回るように広くPRするよう求めました。

■合葬墓・納骨堂整備費

(3億9,100万円)

合葬墓と納骨堂を令和4年度オーブンに向け、旧松寿園跡地に整備するものです。

■地域産材利用促進奨励費

(500万円)

小松の地域産材を利用し新築等を行うものに対し奨励金を交付し、地場産業の活性化を図るものです。

議案第32号 令和3年度小松市下水道事業会計補正予算(第1号)について

「小松市公共下水道施設維持管理業務」が今年度末で契約満了となるため、新たにプロポーザルにより第2期包括委託の事業者を選定し、事業を実施するものです。

議案第42号 専決処分の承認を求めることについて

■ひとつものづり科学館管理運営費

新型コロナウイルス感染症により、臨時休館等による使用料等の減収、及び歳出では、体験教室の講師報酬等を減額するものです。

■農業振興費

農林水産省の補助事業である農地集積推進費等の受給対象が3月中旬

に確定し、実績に応じて3,450万円の減額補正をするものです。

有利な制度であり活用できるようサポートしてほしいとの意見がありました。

■報告第8号法人の経営状況の報告について

小松市土地開発公社の経営状況の報告です。

貸付け等による土地の有効活用のほか、改善事業の実施による時価と簿価の差を圧縮する工夫を望む意見がありました。

■議案第29号について

表靖二委員他2名から修正動議が提出され、学校給食の無償化推進費に関して、本来の目的である小学1年生から中学3年生までの学校給食を無償化するための経費、毎年4億9千万円の財源の見通しが立っておらず、これからその財源確保に取り組むという不透明な段階で、一部の学年からであっても未だその見通しのない中、実施することは適当でないことから該当部分の減額修正を行うものであり、3名の委員からの修正案に対する質疑、修正案に対する反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、議案第29号の修正案は賛成多数となり、議案第29号は一部修正の上、可決すべきものと決定しました。